

ICT を用いた超多人数講義の実践の軌跡 —COVID-19期における ICT 活用の変遷の分析—

兵藤史武*¹ 福島康弘*² 宮川健*³

要 約

2020年以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、多くの教育機関で遠隔授業が行われた。数年後にはおおむね対面授業が再開されたが、その過程でオンライン教育の重要性が高等教育機関にも広く知られることとなった。本稿では、1,000人規模の講義科目について、この間の実施の変遷について振り返る。特に遠隔授業への移行以前の従来の対面授業と、対面授業再開後の、オンライン教育を組み合わせたブレンド型の授業を比較し、ICT 導入が科目運営に与えた影響について検証する。

1. はじめに

2020年以降の新型コロナウイルス感染症（以下、コロナと略す）の蔓延により、国内外においてオンライン教育が急速に普及した。文部科学省によれば、2020年の4月23日の時点で88.7%の高等教育機関が授業の開始を延期し¹⁾、同年7月には83.9%の教育機関が遠隔授業を実施したとのことである²⁾。

著者の所属機関（以下、本学）でも遠隔授業が実施され、様々な取り組みがなされた。門利ら³⁾、文谷と門利⁴⁾は体育実技に関する取り組みを、石井ら⁵⁾、坂本と山形⁶⁾、檜村ら⁷⁾は実習に関する取り組みを、藤澤ら⁸⁾はオペレッタに関する取り組みを、田中と秋山⁹⁾は一年次生への取り組みを、大井ら¹⁰⁾は資格試験対策への取り組みを、國弘ら¹¹⁾は入学前教育に関する取り組みをそれぞれ扱っている。学外においても同様であった。実際、「オンライン教育」や「遠隔教育」などをキーワードとする J-Stage における論文数が急激に増加していることが報告されている¹²⁾ (p.595)。

その後、徐々に対面授業が再開されていったが、遠隔授業実施のために導入された手法は引き続き活用され、従来の対面授業にオンライン学習を混合した、ブレンド型¹³⁾授業が実施されるようになった。

本稿は1,000人規模の授業科目「医療福祉の源

流^{†1)}」と「医療福祉学概論」（以下、「本科目」と呼ぶ）を研究対象とする。本科目は2019年度までは対面にて行われていたが、2020-2021年度は遠隔授業が行われ、2022年度から対面授業が再開された。以後、それぞれの時期を「コロナ前」、「コロナ中」、「コロナ後」と呼ぶことにする。

本稿は兵藤らの本科目に関する研究の続編と捉えられる。彼らはまずコロナ中における遠隔授業の実践について報告し、LMS (Learning Management System) を導入することで、教職員への負担を減らし、効率的に科目を運営できることを示した¹⁴⁾。次に、新たに本学で導入されたLMSであるWebClassを利用した科目運営について検討し、コロナ後の新たな科目運営の方法を提示した¹⁵⁾。ここでは、2020-2021年度に本科目を運営する中で発生した諸問題が解決され、より効率的に科目を運営できることが示唆された。

本稿では、兵藤らの実践を振り返るとともに、彼らのWebClassを用いた運営案を実践した結果について報告する。本科目は多数の受講生を抱えるため、科目担当教員以外の教員やTA (Teaching Assistant)、事務職員を含めた学内の多数の教職員の協力が必要であった。本稿では実践の報告に加え、教職員の業務内容と動員人数に着目し、運営効率と

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療データサイエンス学科

*2 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療福祉経営学科

*3 川崎医療福祉大学 医療技術学部 健康体育学科

(連絡先) 兵藤史武 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-mail : fumitake.hyodo@mw.kawasaki-m.ac.jp

教職員への負担に関して、ICT (Information and Communication Technology) 導入が本科目に与えた影響について検証する。なお、事務職員については動員人数が不明であったため業務内容のみを記述する。

オンライン教育に関する研究は多数存在するが、1,000人規模の講義科目に関する実践研究は著者らが知る限り兵藤らの研究を除いては存在しないため、この科目の実践を記録しておくことは今後の教育において有用であると考えられる。また、このような科目は科目担当者以外の多くの教職員の協力によって成り立っているため、その運営が改善されることは教育機関にとって大きな意義があると考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節で、本稿の考察対象の科目について述べる。第3節と第4節で考察対象の科目の実施の変遷について述べ、第5節で教職員の果たした役割について言及する。第6節では授業が開始される前に行われた業務について詳しく述べる。最後に第7、8節でこれまでの内容を元に考察を述べる。

2. 考察対象の科目について

考察対象である「医療福祉の源流^{†1)}」と「医療福祉学概論」は医療福祉学の入門的内容を扱う、新入生全員(800-1,000名程度)を対象とした必修科目であり、前者は春学期、後者は秋学期に開講される。授業毎に異なる講演者が受講生全員に向けて講演を行うのが主な授業形式である(以下、通常授業と呼ぶ)。他の形式の授業としては、医療福祉の源流には福祉施設で実習を行う「旭川荘研修」があり、医療福祉学概論には2022年度から実施されたグループワーク「多職種連携演習」がある。

本科目のシラバス^{16,17)}にはそれぞれ20名程度の担当教員の氏名が記載されているが、その大半は通常授業の講演者であり、科目の運営を行うのは、主担当教員を含めた3-4名程度の教員である。これらの教員を「科目運営教員」と呼ぶことにする。また、前節で述べたように、本科目には科目担当者以外にも多数の教職員(以後、「補助教職員」と呼ぶ)が協力している。そのうち、教員を「補助教員」と呼ぶことにする。補助教員には本学の全17学科から1学科あたり数名が選出されるほか、基礎教育を担う部署である総合教育センターからも多数選出されている。教員以外にもTAや教務課の事務職員(以後、「事務職員」と呼ぶ)、大学の設備を扱う「技術職員」が協力している。

このように、本科目には多くの教職員が関わって

いるため、科目の運営方針や方法を伝達する必要がある。そこで本学では、初年次教育や基礎教育の立案・実施・評価について審議する委員会である「教育学修支援委員会」にて補助教職員への周知、補助教員選出の依頼を行っている。なお、TAへの伝達はTA担当の教員を通じて別途行っている。

本稿では、主な授業形式である通常授業に関して、教職員の業務内容や動員人数の変化を調査した。ただし、事務職員については、動員人数は不明であったため、業務内容のみを扱うことにした。また、調査対象とする期間は、コロナ前である2019年度からコロナ後の2025年度春学期までとする。

3. 考察対象科目の実施の変遷

本節では、コロナ前、コロナ中、コロナ後の3つの時期の、本科目の実施の変遷について述べる。

3.1 コロナ前の運用

通常授業は1,500人を収容可能な講堂で対面にて行われ、授業資料はホチキス留めされた印刷物として配付された。また、授業の終わりの15-30分間で所定の用紙に課題への回答を記述させ、その提出によって出席とみなした。

3.2 コロナ中の運用

通常授業は全て遠隔のVOD(Video On Demand)方式で行われ、動画のURL(Uniform Resource Locator)、授業資料のPDFファイル、レポート課題の提出フォームをLMSで提示した。また、レポート課題の提出の有無を出欠とした。また、コロナ感染等による公認欠席者に対して補講コンテンツを作成するなどの対応を行った。

3.3 コロナ後の運用

通常授業は再び対面で行われるようになった。ただし、教室内が密閉・密集・密接状態にならないように、講堂ではなく、収容定員が200名程度の講義室を5-6室使用して授業を実施した。授業は、講演者が一つの教室(以下、配信教室と呼ぶ)で授業を行い、その映像と音声の本学の同時中継システムを用いて他の教室へ同時中継する、一方向型の授業形式で行われた。なお、このシステムのトラブルは発生していない。LMSは授業資料の配付や課題提出で引き続き活用し、受講生にはPCやタブレットを持参させるようにした。出欠確認は、予め座席を指定した上で目視にて行い、IC(Integrated Circuit)カードの学生証^{†2)}が発行されてからは、ICカードリーダーを用いた。また、公認欠席者の補講のために授業の録画が配信された。加えて、本科目でのLMSの利用方法については、初回授業に先立ち、入学直後に行われる新入生オリエンター

ションにて、「「医療福祉の源流」受講のための事前準備」と題して、受講生が資料のダウンロードや課題提出を体験する機会を設けた。ここで受講生は初回授業の資料や座席表のダウンロードも行っている。本科目では、コロナ前と同様の内容の授業を実施するため、初回授業から講演者による通常授業が行われる。そのため、初回授業内でLMSの利用方法について十分な説明する時間を確保することは困難であった。

4. コロナ中からコロナ後にかけてのLMS活用の変遷

次に通常授業におけるLMSの運用についてより詳しく述べ、その変遷を第3節の内容と共に(表1)にまとめる。なお、LMS運用に際してのトラブルは、4.2節で述べる出欠確認に関するものを除いては発生していない。

4.1 コロナ中

本学の既存のLMSであるMoodle^{†3)}とMicrosoft 365が用いられた。より詳しく述べれば、Moodleを用いて授業に関する諸連絡や、動画のURL・授業資料の提示を行い、課題に関しては、Moodleでは1,000人規模の受講生による課題提出は想定されていなかったため、Microsoft Formsで回答フォームを作成し、そのURLをMoodleにて提示した。詳細については、兵藤ら¹⁴⁾の研究の第5節を参照のこと。

4.2 コロナ後

兵藤ら¹⁵⁾の研究の第4節の手法をもとに、新しく導入されたLMSであるWebClassを活用した。結果、コロナ中にMoodleで行っていたことは、ほぼWebClassが担うようになった。また、WebClassでは1,000人規模の課題提出も想定されていたため、課題提出もWebClassで行えるようになった。ただ、授業中に受講生全員が一斉にWebClassへアクセスすることによるサーバーへの負荷やWi-Fi回線の混雑が懸念されたため、資料のダウンロードは

授業開始前に、課題は授業から1週間以内に提出させることにした。対面授業再開当初には出欠確認にWebClassの出欠機能を用いたが、2023年度の初回に出欠確認を行おうとした際に、WebClassへの接続困難が生じたため、それ以降は3.3節で述べた出欠確認方法をとることにした。また、WebClassへは授業の動画をアップロードしないという本学の方針のため、同節で述べた補講のための授業の録画はMicrosoft SharePointへアップロードした。

5. 科目運営教員・補助教職員の役割

本節では、科目運営教員と補助教職員の役割について述べる。特に補助教員・TAに関しては1回の授業あたりの動員人数についても記述する。また、科目運営教員と補助教職員の業務に関する変遷を(表2)と(表3)にそれぞれまとめる。

5.1 科目運営教員の役割

全期間にわたり運用方針・方法を策定するとともに、教育学修支援委員会で補助教職員への説明を行い、運用方法を周知した。

コロナ前には司会進行を担当し、答案用紙のとりまとめを担った。コロナ中にはLMSの運用を担った。また、Microsoft Formsに提出された答案を担当の補助教員へ送付し、各補助教員から返送された採点結果のとりまとめを行った。

コロナ後にはLMSの運用に加え、対面授業の司会進行および、目視で出欠確認を行う際は出欠表を、ICカードリーダーを用いて行う場合はICカードリーダーを各教室の補助教員に配付し、得られた出欠情報のとりまとめを行った。また、2022年度から2023年度までは配信教室の同時中継システムの設備の運用も担った。なお、課題の採点結果に関しては、補助教員がWebClassへ入力するため、とりまとめをする必要はなくなった。

5.2 補助教職員の役割

コロナ前は、資料の印刷を13名のTAが、資料

表1 科目実施方法の変遷

	コロナ前	コロナ中	コロナ後
実施場所	講堂	遠隔(VOD)	複数教室
資料配付	印刷物	LMS(Moodle)	LMS(WebClass)
課題提出	レポート用紙	LMS(Moodle)	LMS(WebClass)
出欠確認	課題提出	課題提出	WebClassまたは 目視・ICカードリーダー

の配付回収、受講生の指導、課題の採点を17名の補助教員が担った。また、補助教員は担当する受講生の答案を科目運営教員へ提出するとともに、出欠情報を出席管理システムへ入力した。また、講堂の設備の運用は技術系職員が担当した。

コロナ中は、17名の補助教員が課題を採点するとともに、採点結果を科目運営教員へ報告した。コロナ後は、各教室の出欠確認・受講生の指導を、1教室あたり1名程度、合計6名程度の補助教員とTAが行い、授業終了直後に、配付された出欠表やICカードリーダーを配信教室で待機している科目運営教員に返却した。また、17名の補助教員が課題の採点をWebClassで行った。各教室の同時中継システムの設備の運用に関しては、2022年度から2023年度までは、配信教室以外の教室を補助教員・TAが担当した。2024年度からはすべての教室を技術職員が担当した。なお、全期間において学外の講演者とのやり取りは事務職員が行った。毎回の授業に関する業務ではないが、3.3節で述べた、新入生オリエンテーションでのWebClassの利用説明を行う業務が加わった。これは17名の補助教員が担当した。

6. 授業開始前の準備業務

3.3節で述べた「「医療福祉の源流」受講のための事前準備」は授業開始前に行われる業務であった。本節では、これ以外で、コロナ後において授業開始前に行った準備について述べる。

6.1 業務マニュアルの作成と補助教員へのアナウンス

コロナ後の実施方法は、LMSと対面授業を組み合わせたものであり、補助教員の業務にはコロナ中と比べて大きな変更があり、その周知が必要であった。主要な変更としては、教室での出欠確認・指導が加わることで、課題採点にWebClassを使用すること、3.3節で述べた「「医療福祉の源流」受講のための事前準備」が加わることで、3点であった。そこで前年度のうちに「「医療福祉の源流・医療福祉学概論」関連の業務」と題した教員用マニュアル（20ページのWord文書）を作成し、教育学修支援委員会にて業務の説明とともに配付した。マニュアルの目次を（図1）に示す。マニュアルは年度ごとに更新することを原則としたが、2023年度の秋学期開始前にWebClassがアップデートされ、採点機能の操作方法が変更された際には、これに合わせてマニュアルを更新した。また、2023年度に出欠確認の方法

表2 科目運営教員の業務内容の変遷

コロナ前	コロナ中	コロナ後
司会		司会
運営方針・方法の策定および周知	運営方針・方法の策定および周知	運営方針・方法の策定および周知
答案用紙のとりまとめ	採点結果のとりまとめ	
	LMS運用	LMS運用
		出欠情報のとりまとめ

表3 補助教職員の業務と補助教員・TAの通常授業1回あたりの動員人数の変遷

	コロナ前	コロナ中	コロナ後
資料印刷	TA 13名	なし	なし
課題採点	補助教員 17名	補助教員 17名	補助教員 17名
出欠確認・指導	補助教員 17名	なし（科目運営者）	補助教員・TA 6名
設備の操作	技術職員	なし	技術職員または 補助教員・TA 6名
講演者とのやり取り	事務職員	事務職員	事務職員

が変更された際にも、更新している。

6.2 補助教員の WebClass のコースへの登録

補助教員を科目運営担当教員が WebClass のコースへ登録した。加えて、各学科の代表者1名をコースへ登録することで授業の運営状況を各学科が確認

できるようになった。

6.3 受講生の WebClass のコースへの登録と資料のアップロード

WebClass は教務システムと連動しており、学生は履修登録した科目に対応する WebClass のコー

「医療福祉の源流・医療福祉学概論」関連の業務.....	1
1. 変更点.....	2
2. 科目の運営体制.....	3
3. 概要.....	3
4. WebClass コースへの登録.....	4
4.1. 教員について.....	4
4.2. 新入生について (医療福祉の源流のみ)	4
5. 通常講義の補助.....	5
5.1. 業務内容.....	6
5.2. (参考資料) 4603 室の出欠確認 (医療福祉の源流, 第 1,3,4 回のみ)	7
5.3. (参考資料) 4603 室の IC カードリーダーの動き.....	8
5.4. (参考資料) 臨時出席簿.....	9
5.5. (参考資料) 遅刻者名簿.....	10
6. 採点.....	11
6.1. 業務内容.....	11
6.2. 図解, 医療福祉の源流・医療福祉学概論の課題の採点方法について.....	12
6.3. 出欠状況の確認方法.....	16
7. 「医療福祉の源流」受講のための事前準備.....	17
7.1. 業務内容の概要.....	17
7.2. 「第 0 回: 事前準備(初回講義までにやっておくこと)」について.....	18

図 1 教員用マニュアルの目次

スへ自動的にメンバー登録されるが、3.3節で述べた「「医療福祉の源流」受講のための事前準備」のために、履修登録に先だって手動（CSV（Comma-Separated Values）ファイルを用いる）で新入生全員を WebClass のコースに登録した。なお、再履修者の履修登録および、WebClass のコースへの自動登録は新年度までに完了している。このようにして登録されたメンバーのデータに基づいて座席表を作成し、初回授業の資料などの必要なコンテンツと共に「「医療福祉の源流」受講のための事前準備」が行われるまでに WebClass へアップロードした。

7. 考察

本節では、ICT、特に LMS 導入が本科目に与えた業務効率・教職員の負担への影響について考察する。まず、資料印刷や配付の業務が必要なくなったことは業務効率、動員人数に関する明確な変化である。これにより、コロナ後からは印刷業務を行っていた13人の業務を省略することができた。

課題についても、業務効率改善がみられる。コロナ後からの WebClass 導入により、補助教員としては課題の答案や採点結果を科目運営教員へ伝える必要がなくなり、科目運営教員としてもこれらを取りまとめる必要がなくなったためである。

出欠確認に関しては、WebClass で出欠確認を行っていた2022年度においては、補助教員の出欠確認の業務が省略されたことで、彼らへの業務負担が軽減されたことがわかる。一方で2023年度以降は LMS を用いない、目視・IC カードリーダーを用いた方法に変わったため、再び負担が増加した。

教室での受講生への指導に関しては、動員人数ではコロナ前の17人に比べコロナ後は6人程度に減少

している。これは使用教室を大講堂から約6教室に変更したためであり、LMS による寄与とはいえないが、同時中継システムという ICT 設備による寄与と捉えられる。業務効率・教職員への負担とは無関係ではあるものの、コロナ後にも懸念された密閉・密集・密接状態を回避しつつ、1,000人規模の対面授業を実現できたのは、このシステムの寄与であると考えられる。

授業開始前の準備については、まず、補助教員17名を「「医療福祉の源流」受講のための事前準備」に動員したこと、および6.3節の業務が発生していることは教職員への負担の増加と捉えられるが、これは ICT による影響というよりは、本科目の都合によるものといえる。

補助教員に対するコロナ前に行われていた採点業務は紙の答案を採点するという古典的なものであったが、コロナ後は WebClass を用いたため、その採点機能に詳しくない教員に対して操作方法を伝える必要があった。また、WebClass のアップデートによって操作方法が変更された際には、その都度対応する必要があった。また、本学の LMS が Moodle から WebClass へ変更されたように、今後使用される LMS が変更される可能性がある。このように LMS およびその機能の変化に対応する必要があることは、マニュアルを更新する科目運営教員や採点業務を担う補助教員にとっての ICT 導入による負担と考えられる。

8. まとめ

本稿ではこれまでの本科目の実施の変遷をたどり、ICT が本科目の運営へもたらした影響について検証した。その結果、コロナ前に比べコロナ後に

表4 補助教員・TA に対する業務内容と通常授業1回あたりの動員人数の変化

	コロナ前	コロナ後
資料	印刷：TA 13名, 配付：補助教員 17名	なし
課題	紙の答案の回収・採点・送付： 補助教員 17名	WebClass 上での採点のみ： 補助教員 17名
出欠確認	紙の答案の確認： 補助教員 17名	なし（2022年度）、 目視または IC カードリーダー： 補助教員・TA 6名（2023年度以降）
指導	補助教員 17名	補助教員・TA 6名

はWebClass導入により、資料の印刷・配付や、課題の採点結果の送付とそのとりまとめに関して、動員人数や業務効率の改善が見られた。また、2022年度のみ利用となったが、WebClassの出欠機能の導入により業務効率の改善が見られた。加えて、同時中継システムにより、補助教員の動員人数に関して改善が見られた。特に顕著な改善が見られる補助教員・TAに対して、その業務内容と動員人数の変化を、資料、課題、出欠確認、指導の4項目に分けて(表4)に示す。

一方で本科目に携わる多くの教員がLMSおよびその機能の変化に対応することが求められることも示唆された。これに対応し、LMSによるメリットを享受するには、6.1節で述べた事前準備が必須であると考えられる。

2023年度から出欠確認にWebClassが使用できなくなり、教員への負担が増加してしまったことは残念であった。原因の究明およびLMSを用いた代替案を見出すことは今後の課題である。

謝 辞

査読者の皆様から、今後の研究へつながる貴重な助言や指摘を多数いただいたことに感謝申し上げます。いただいた示唆は今後の研究への大きな指針となるものと存じます。

注

- †1) 2021年度以前には「医療福祉の源流」の代わりに同程度の内容の科目「医療と福祉」が開講されていた。
- †2) 本学の新生には、入学時に紙の仮学生証が交付され、1-2か月後にICカードの学生証が交付されている。
- †3) 現在は運用が停止されている。本学のMoodleに関する詳細は、安藤ら¹⁸⁾あるいは谷川ら¹⁹⁾の研究を参照せよ。

文 献

- 1) 文部科学省：新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について（令和2年4月23日時点）。
https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000004520_10.pdf, 2020. (2025.8.29確認)
- 2) 文部科学省：新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況（令和2年7月1日時点）。
https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf, 2020. (2025.8.29確認)
- 3) 門利知美, 文谷知明, 宮川健：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のために遠隔授業を活用した体育実技系必修科目の模索—受講生を対象にしたアンケート調査結果（第1報）—. 川崎医療福祉学会誌, 30(2), 631-644, 2021.
- 4) 文谷知明, 門利知美：遠隔授業を主とする大学体育実技の受講生による授業評価—COVID-19流行下における2020年度授業アンケートの自由記述の質的分類—. 川崎医療福祉学会誌, 33(2), 305-314, 2024.
- 5) 石井陽子, 富田早苗, 西田洋子：コロナ禍における公衆衛生看護学実習の評価と学内実習効果の検討. 川崎医療福祉学会誌, 32(1), 245-255, 2022.
- 6) 坂本年生, 山形真由美：ICTを活用した臨地実習を補完する在宅看護基礎教育—制限下における実習コンテンツとその構成の工夫—. 川崎医療福祉学会誌, 32(1), 257-263, 2022.
- 7) 櫻村菜穂, 大井悠成, 虫明昌一, 本野勝己：新型コロナウイルス感染拡大が実習生に与えた影響及び実習の質的評価に関する研究. 川崎医療福祉学会誌, 32(1), 289-296, 2022.
- 8) 藤澤智子, 尾崎公彦, 青井則子, 入江慶太, 重松孝治, 岡正寛子, 松本優作, 種村暁也, 中川智之, 橋本勇人：保育者養成における総合表現「オペレッタ」でのICTを活用した授業の開発. 川崎医療福祉学会誌, 33(2), 281-290, 2024.
- 9) 田中伸代, 秋山祐治：遠隔教育の実践と分析—医療秘書学科2020年度初年次生を対象として—. 川崎医療福祉学会誌, 30(2), 673-684, 2021.
- 10) 大井悠成, 櫻村菜穂, 三田岳彦, 虫明昌一, 本野勝己, 谷川智宏：ハイブリッド型資格試験対策講座の実践—医療情報技師能力検定試験の合格率向上に向けて—. 川崎医療福祉学会誌, 32(2), 507-517, 2023.
- 11) 國弘保明, 大始良義将, 西脇藍, 福井夕希子, 門利知美, 福島康弘, 宮川健：入学前学習における、同時中継型スクーリングの実施とその効果. 川崎医療福祉学会誌, 32(2), 483-490, 2023.
- 12) 森田裕介：教育工学におけるオンライン教育. 日本教育工学会論文誌, 46(4), 593-600, 2022.
- 13) 藤代昇丈, 宮地功：フレンド型授業による英語の音読力と自由発話力に及ぼす効果. 日本教育工学会論文誌, 32(4), 395-404, 2009.
- 14) 兵藤史武, 宮川健, 福島康弘, 福井夕希子：遠隔講義の三つの事例—動画をを用いた講義, 音声のみを用いた講義, 1000人規模の講義—. 川崎医療福祉学会誌, 30(2), 665-671, 2021.

- 15) 兵藤史武, 福井夕希子, 宮川健, 福島康弘: 受講生1000人規模の科目に対する WebClass を用いた運営の検討. 川崎医療福祉学会誌, 32(1), 283-287, 2021.
- 16) 川崎医療福祉大学: 川崎医療福祉大学シラバス—医療福祉の源流.
<https://mwwweb.kawasaki-m.ac.jp/syllabus/search/view?syolid=w21111025100988000125>, 2025. (2025.11.3確認)
- 17) 川崎医療福祉大学: 川崎医療福祉大学シラバス—医療福祉学概論.
<https://mwwweb.kawasaki-m.ac.jp/syllabus/search/view?syolid=w21111025010001000125>, 2025. (2025.11.3確認)
- 18) 安藤正人, 小河孝則, 吉本一夫, 田中昌昭, 井上信次, 川上紀子, 小池大介, 谷川智宏, 米田剛: Moodle を利用した国家試験対策サイトの構築と運用状況. 川崎医療福祉学会誌, 18(2), 511-513, 2009.
- 19) 谷川智弘, 小池大介, 川崎数馬: スマートデバイスと LMS を融合させた学習環境の提案. 川崎医療福祉学会誌, 25(2), 353-362, 2016.

(2025年11月25日受理)

Evolution of Large-Scale Lectures Utilizing ICT: Analysis of the Transition of ICT Utilization during the COVID-19 Period

Fumitake HYODO, Yasuhiro FUKUSHIMA and Takeshi MIYAKAWA

(Accepted Nov. 25, 2025)

Key words : higher education, ICT utilization, online course, distance education, blended learning

Abstract

Since 2020, the spread of COVID-19 has led many educational institutions to implement remote lectures. While in-person classes largely resumed several years later, this shift highlighted the importance of online education, which has since become widely recognized in higher education. This paper examines how teaching methods evolved in large lecture courses with approximately 1,000 students during this period. Specifically, it compares traditional face-to-face lectures conducted before the shift to remote instruction with blended lectures—a combination of in-person and online education—introduced after the resumption of on-campus classes. Finally, this study examines the impact of ICT implementation on subject management.

Correspondence to : Fumitake HYODO

Department of Health Data Science
Faculty of Health and Welfare Services Administration
Kawasaki University of Medical Welfare
288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan
E-mail : fumitake.hyodo@mw.kawasaki-m.ac.jp
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.35, No.2, 2026 441–448)